

2021年度第2四半期 決算ハイライト

2021年11月

株式会社 静岡銀行

第14次中期経営計画

COLORs ~多彩~

2020-2022

2021年度第2四半期決算の概要 ～単体損益

【単体】 (億円、%)	2021年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
業務粗利益	728	△0	△0.0
資金利益	618	+44	+7.5
役務取引等利益	78	△5	△5.9
特定取引利益	5	+1	+20.3
その他業務利益	26	△40	△60.4
(うち国債等債券関係損益)	(6)	(△48)	(△89.5)
経 費 (△)	453	+48	+11.7
実質業務純益	274	△48	△14.8
コア業務純益 (除く投信解約損益)	249	△12	△4.4
一般貸倒引当金繰入額 (△)	20	+1	+4.7
業務純益	255	△49	△16.0
臨時損益	29	+12	+75.7
うち不良債権処理額 (△)	10	△19	△64.8
うち株式等関係損益	28	△1	△2.3
経常利益	283	△37	△11.4
特別損益	59	+60	—
うち関係会社株式売却益	60	+60	—
税引前中間純利益	342	+24	+7.4
法人税等合計 (△)	94	△3	△2.8
中間純利益	249	+26	+11.9
与信関係費用 (△)	30	△18	△37.5

業務粗利益（ほぼ横ばい）

資金利益が増加した一方で、役務取引等利益やその他業務利益が減少し、△0億円減少

進捗率 49.5%

業務純益（2期振り減益）

次世代システム稼動に伴う経費の増加により△49億円減少

進捗率 46.9%

経常利益（2期振り減益）

業務純益が減少した一方で、臨時損益は増加し、△37億円減少

進捗率 54.4%

中間純利益（2期連続増益）

経常利益が減少した一方で、関係会社株式売却益の増加による特別損益の改善により、26億円増加

進捗率 62.1%

2021年度第2四半期の概要 ～連結損益

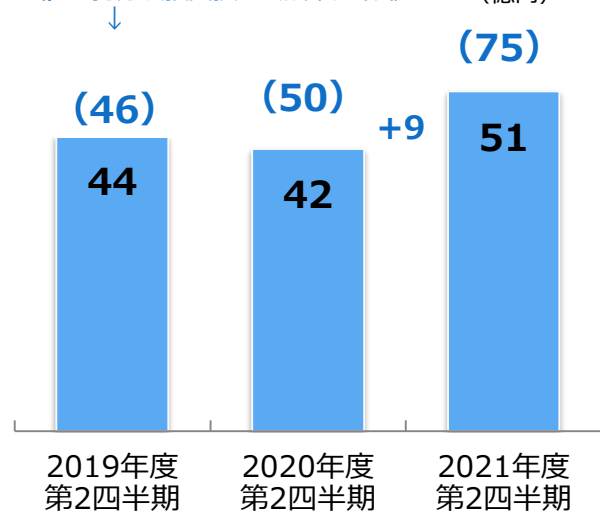
連結経常利益は334億円（前年同期比△21億円）、連結子会社の経常利益は51億円（同+9億円）

〔連結〕 (億円)	2021年度 第2四半期	前年同期比	主な増減理由
連結経常利益	334	△21	2期振り減益 連結子会社の経常利益や持分法投資損益が増加したが、単体経常利益が減少 進捗率 53.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	275	+32	2期連続増益 連結経常利益が減少した一方で、関係会社株式売却益の増加による特別損益の改善により増加 進捗率 60.5%

【連結子会社 経常利益合計】

() は持分法投資損益を加算した数値

(億円)



連結子会社（13社）

静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券
静銀リース	欧州静岡銀行
静銀ITソリューション	静銀総合サービス
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited
しずぎんハートフル	

持分法適用関連会社（3社）

静銀セゾンカード	マネックスグループ	コモンズ投信
----------	-----------	--------

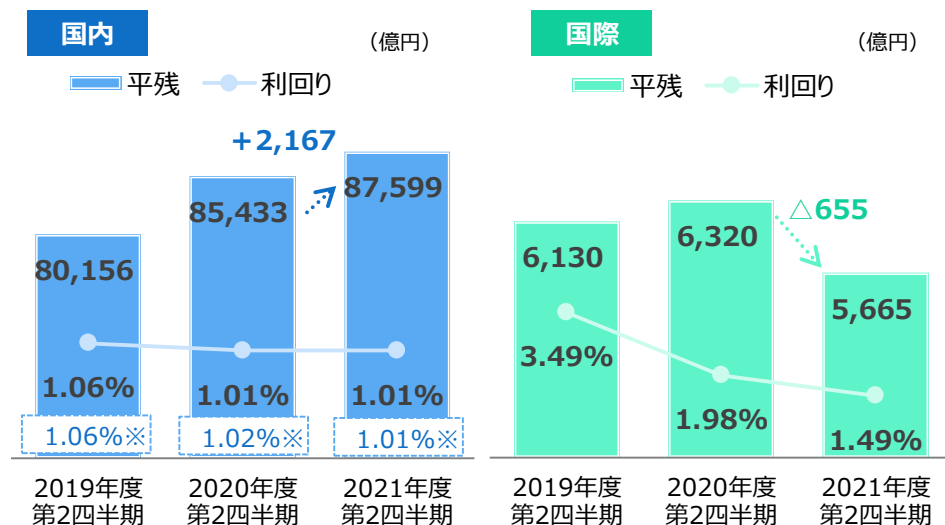
資金利益

資金利益は、国際業務部門の減少を国内業務部門でカバーし、前年同期比+44億円

資金利益の内訳

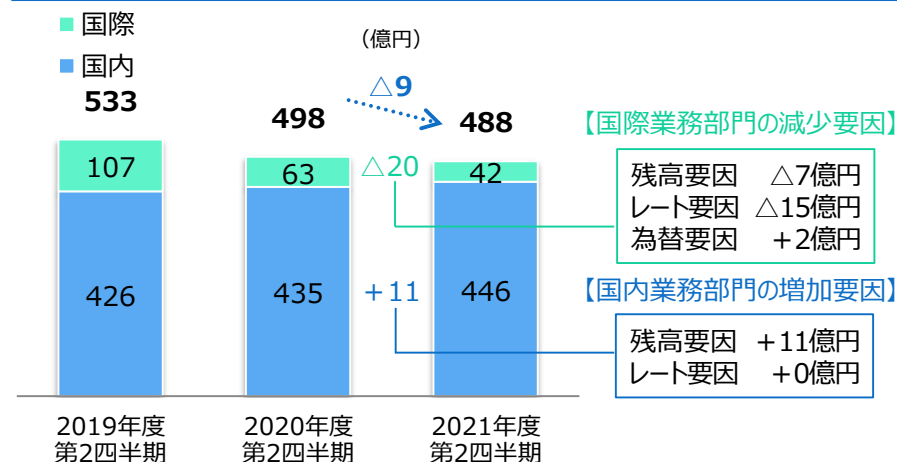
(億円)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年 同期比
資金利益	546	575	618	+44
国内業務部門	500	512	560	+47
貸出金利息	426	435	446	+11
有価証券利息配当金	79	79	112	+33
うち債券	8	10	9	△1
うち投信	17	0	24	+24
資金調達費用(△)	10	7	6	△1
うち預金等利息(△)	10	6	6	△1
その他	4	6	8	+2
国際業務部門	47	62	59	△4
貸出金利息	107	63	42	△20
有価証券利息配当金	58	46	41	△5
うち債券	56	33	23	△10
うち投信	2	9	10	+1
資金調達費用(△)	147	50	26	△25
うち預金等利息(△)	65	15	6	△10
その他	28	4	1	△3

貸出金残高（平残）・利回り推移



※中央政府向け貸出金除き

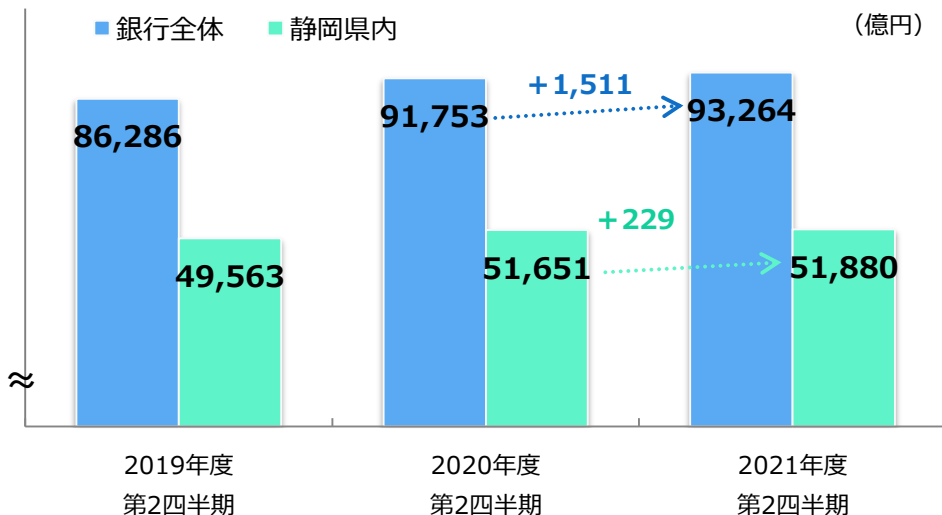
貸出金利息の推移



貸出金

貸出金残高（平残）は中小企業向け、個人向けがバランスよく増加したが、中央政府向けおよび外貨建てが減少したことにより、前年同期比＋1,511億円、年率＋1.6%

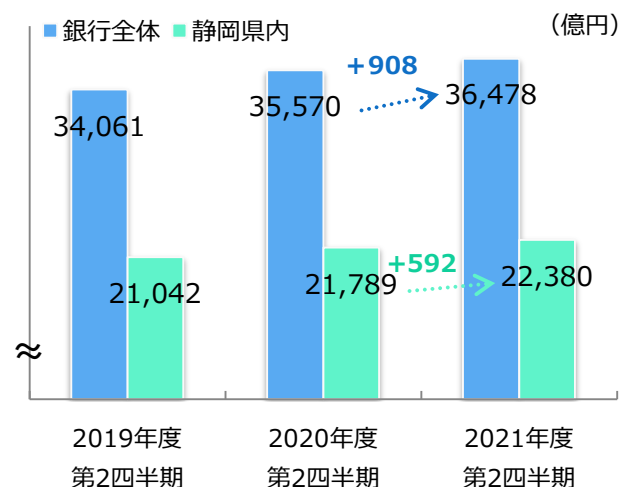
貸出金残高（平残）の推移



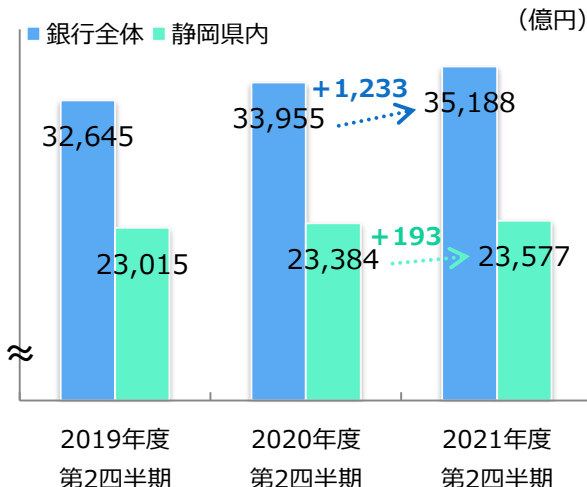
	平残	前年同期比増加額	年率
総貸出金	9兆3,264億円	+1,511億円	+1.6%
中小企業向け貸出金	3兆6,478億円	+908億円	+2.5%
個人向け貸出金	3兆5,188億円	+1,233億円	+3.6%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,304億円	+276億円	+1.5%
中央政府向け貸出金	－	△505億円	－
外貨建貸出金	5,250億円	△694億円	△11.6%

残高要因 △888億円
為替要因 +193億円

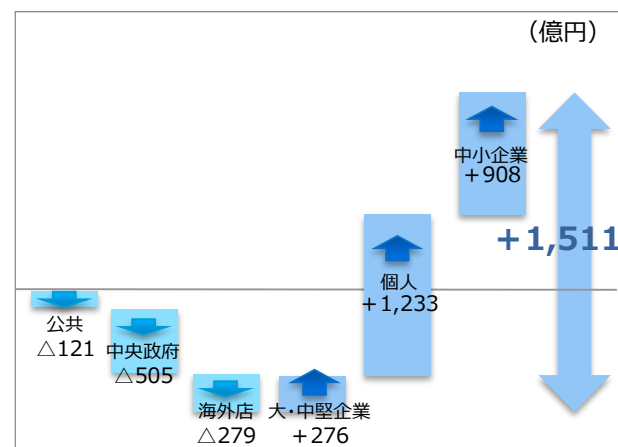
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金残高(平残)増減額(前年同期比)内訳



新型コロナウイルスへの対応

資金繰り支援を中心にお客さまをサポートし、2021年9月末時点で累計5,933億円のコロナ融資を実行
2021年度は、資金繰り支援に加え、経営改善支援と事業再構築支援にも注力していく

コロナ融資の状況

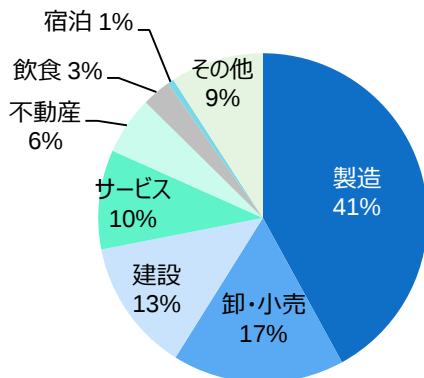
【実行額の累計】

2021年9月末迄		
新規貸出 ①	18,619件	5,357億円
プロパー	573件	2,267億円
保証協会	18,046件	3,090億円
当座貸越等 限度内実行 ②	291件	577億円
合 計 (①+②)	18,910件	5,933億円
(参考) 資本性ローン	9件	26億円

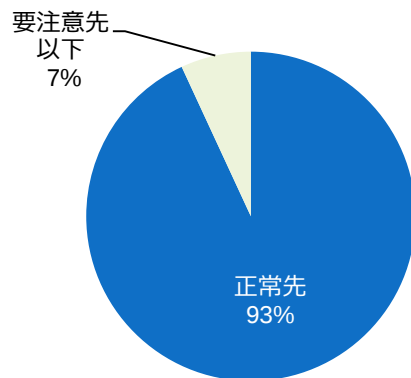
【業種・格付別の融資割合】

※2021年9月末残高ベース

業種別 (全体)



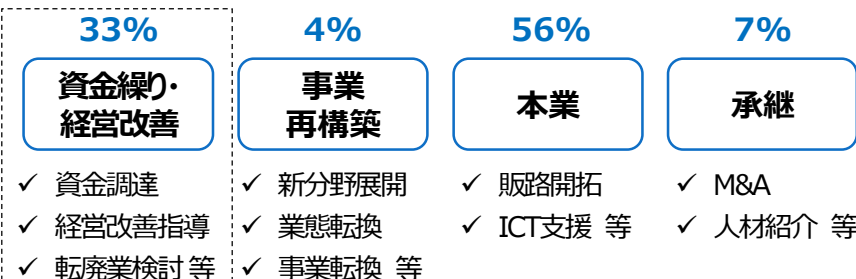
格付別 (プロパー)



お客さまへの支援状況

- コロナ融資の実行先のうち、支援が必要な取引先（約9,300先）を以下の4つの観点から、きめ細かにサポート

支援先に占める割合



企業サポート部の人員を増員し、経営改善・事業再生（転廃業を含む）の取り組みを強化

資金繰り・経営改善支援先（約3,000先）

企業サポート部関与先（約700先）

ハンズオン支援先（約190先）

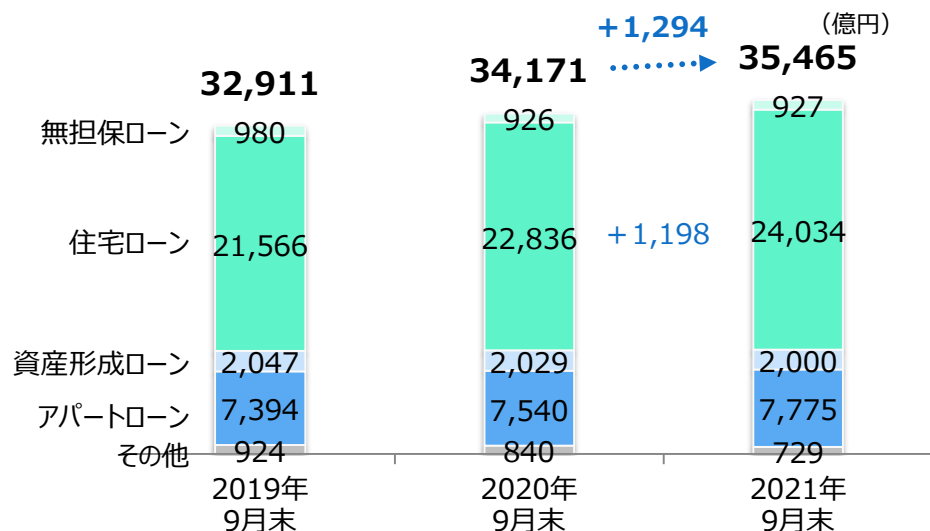
- 資金繰り・経営改善支援先約3,000先のうち、約700先を対象に集中的に支援。
- そのうち特にハンズオン支援が必要な取引先約190先を選定し、取引先毎の対応方針（貸出条件変更、経営改善計画策定、外部人材投入、転廃業）を定めて課題解決を支援

消費者ローン

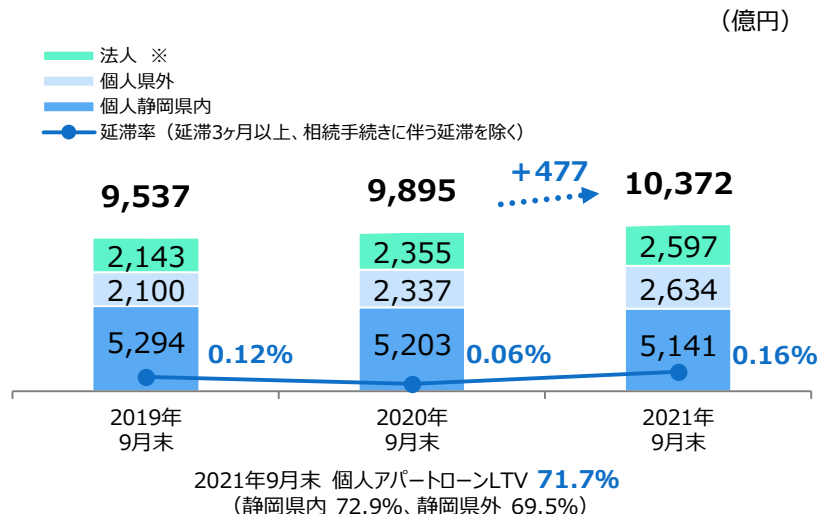
消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年同期比+1,294億円

アパートローン（法人含む）残高は前年同期比+477億円、資産形成ローン残高は前年同期比△29億円

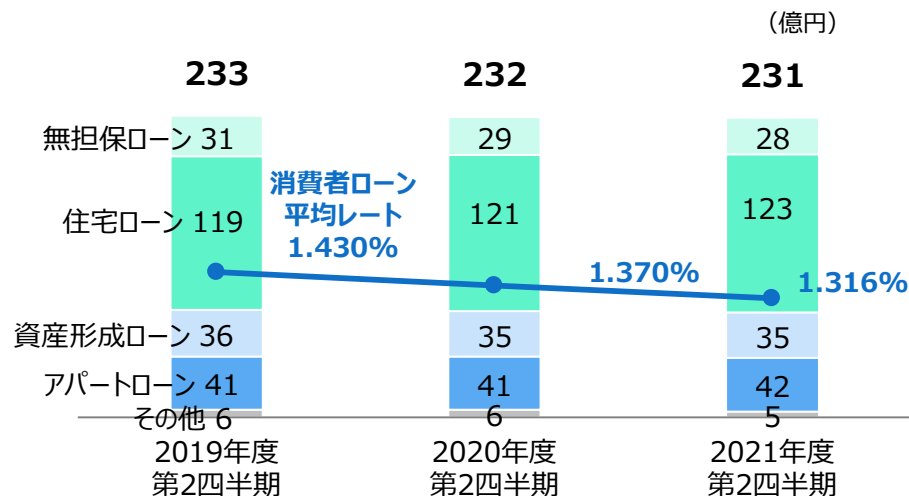
消費者ローン未残推移



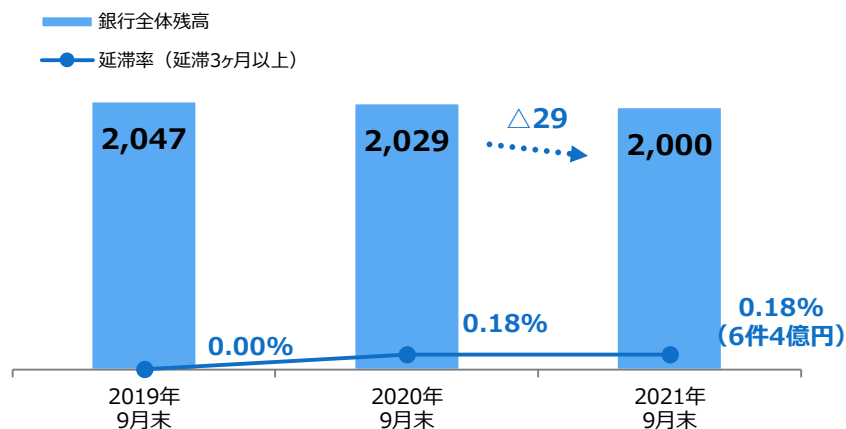
アパートローン未残・延滞率の推移



消費者ローン利息額およびレートの推移



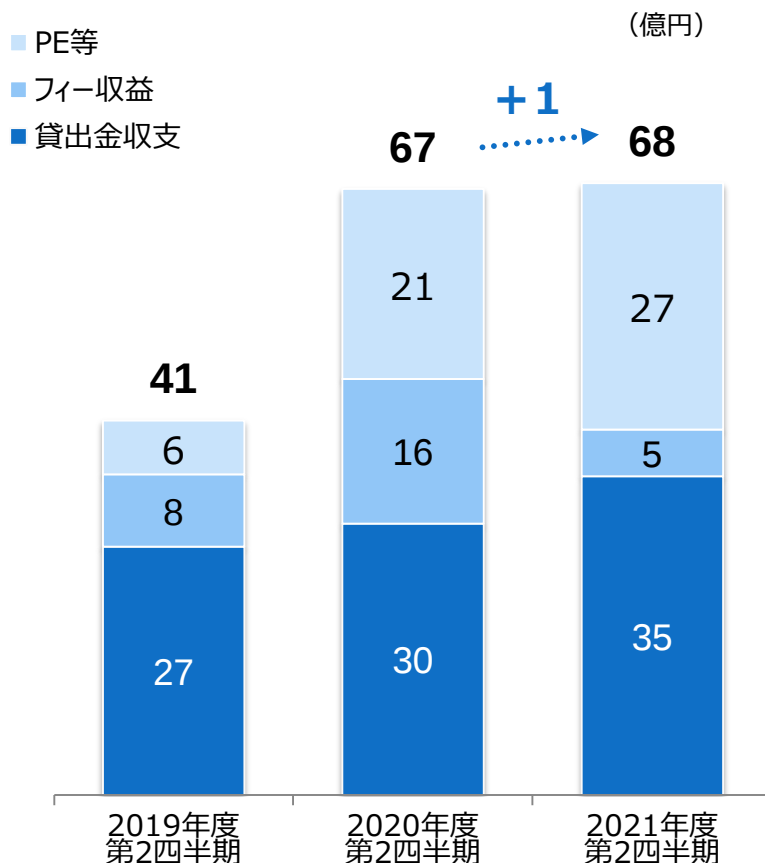
資産形成ローン未残・延滞率の推移



ストラクチャードファイナンス収入は前年同期比+1億円

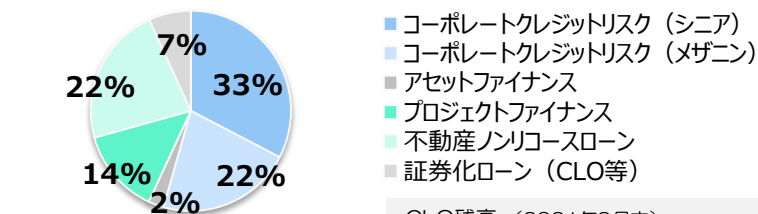
ストラクチャードローン（SF貸出金）は融資対象の分散を図り、信用格付は高格付中心のポートフォリオを構成

ストラクチャードファイナンス 収入推移



SF貸出金の収益性指標	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年同期比
ROA (総資産利益率)	0.96%	1.07%	+0.11pt
RORA (リスクアセット対比利益率)	1.66%	1.93%	+0.27pt

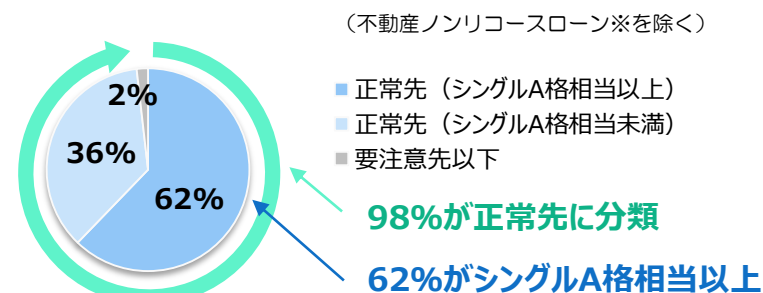
SF貸出金 残高構成割合（2021年度第2四半期平残6,462億円）



分散を効かせたポートフォリオ
（円貨：外貨 = 6：4）

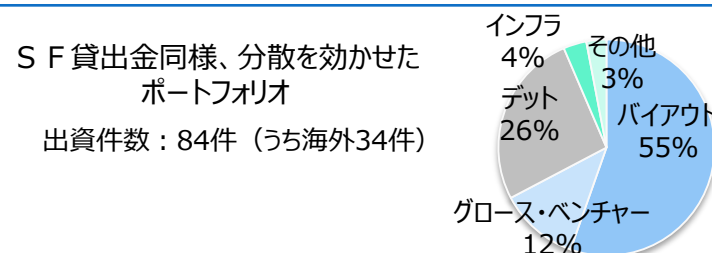
CLO残高（2021年9月末）
650億円（21明細：平均31億円）
全てAAA格
劣後比率は35.0%～41.8%

SF貸出金 信用格付別残高割合



※不動産ノンリコースローンLTV平均59.4%

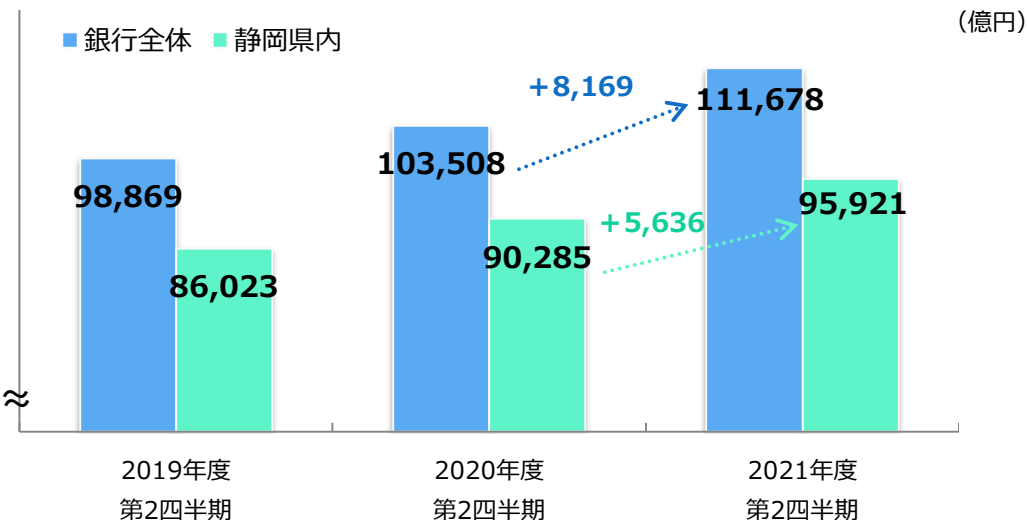
プライベートエクイティ投資 種類別出資約束額割合



預金

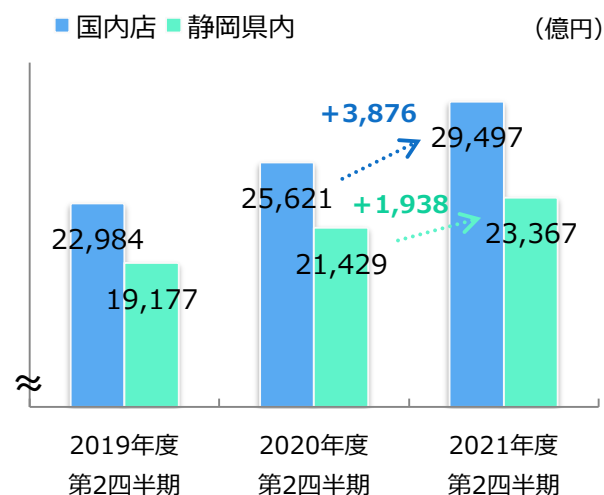
預金残高（平残）は、法人および個人預金を中心に増加し、前年同期比+8,169億円、年率+7.8%

預金残高（平残）の推移

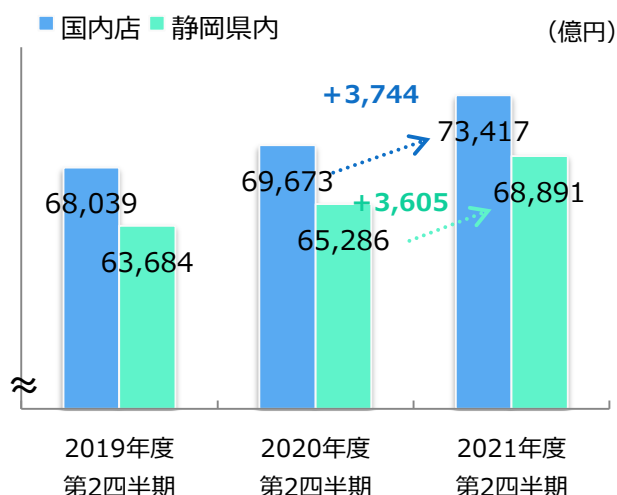


	平残	前年同期比増減額	年率
総預金	11兆1,678億円	+8,169億円	+7.8%
静岡県内預金	9兆5,921億円	+5,636億円	+6.2%
法人預金	2兆9,497億円	+3,876億円	+15.1%
個人預金	7兆3,417億円	+3,744億円	+5.3%
公共預金	3,330億円	+98億円	+3.0%
譲渡性預金	1,251億円	+481億円	+62.3%

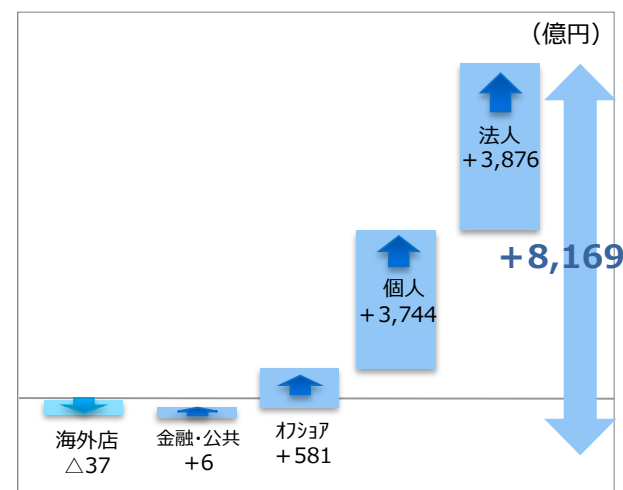
法人預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



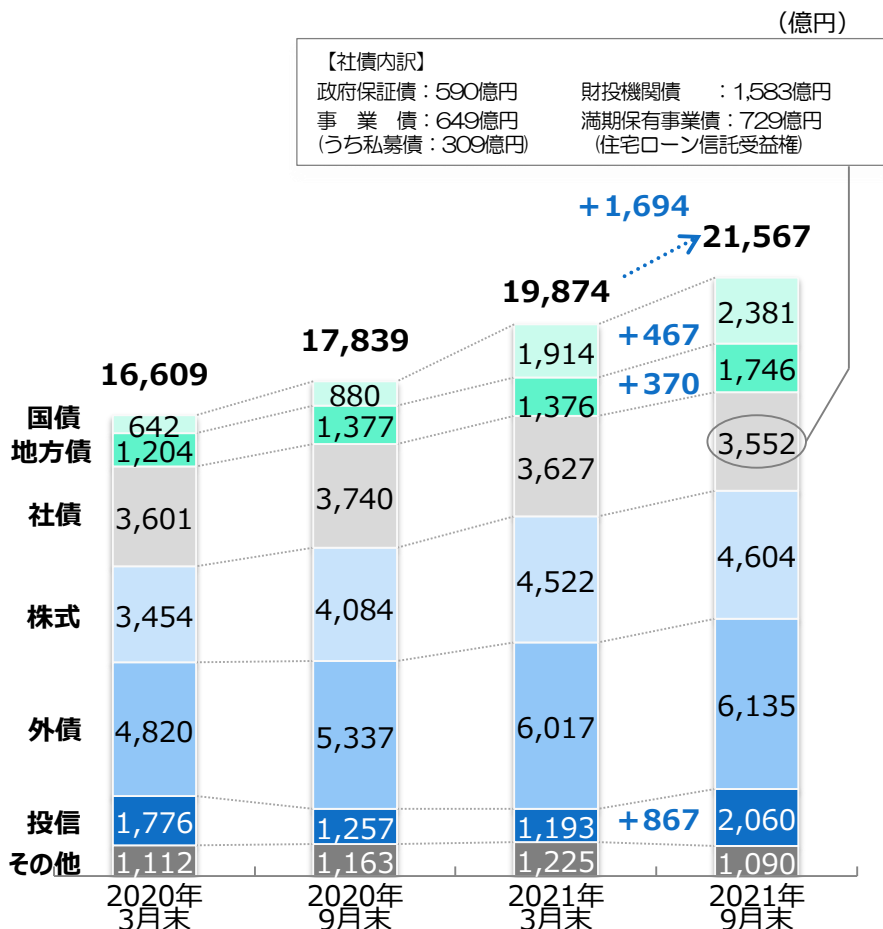
預金残高(平残)増減額(前年同期比)内訳



有価証券

国債、地方債、投信の増加により、2021年9月末の有価証券残高は2021年3月末比+1,694億円

有価証券の状況



〔平均残存期間〕

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末
円債	6.03年	6.13年	5.97年	5.73年
外債	2.35年	2.49年	3.37年	3.21年

有価証券関係損益

(億円)	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	125	153	+28
うち円債	10	9	△1
うち外債	33	23	△10
うち投資信託収益 (うち解約損益)	9 (8)	33 (20)	+25 (+12)

国債等債券関係損益	54	6	△48
うち売却益	58	28	△29
" 売却損・償還損(△)	4	23	+19

株式等関係損益	29	28	△1
うち売却益	51	34	△16
うち売却損・償却(△)	21	6	△15

有価証券評価損益の推移

(億円)	2020年 3月末	2020年 9月末	2021年 3月末	2021年 9月末	2021年 3月末比
有価証券評価損益	+2,173	+2,927	+3,256	+3,422	+166
株式	+2,115	+2,776	+3,214	+3,335	+121
円債	+34	+34	+9	+9	△0
外債	+51	+37	△60	△35	+24
投信	△66	+49	+41	+43	+2
その他	+38	+30	+52	+70	+18

役務取引等利益

2021年度第2四半期の役務取引等利益は、法人関連収益の減少を主因に前年同期比△5億円

BK：静岡銀行 SMC：静岡経営コンサルティング リース：静岡リース TM証券：静岡ティーエム証券

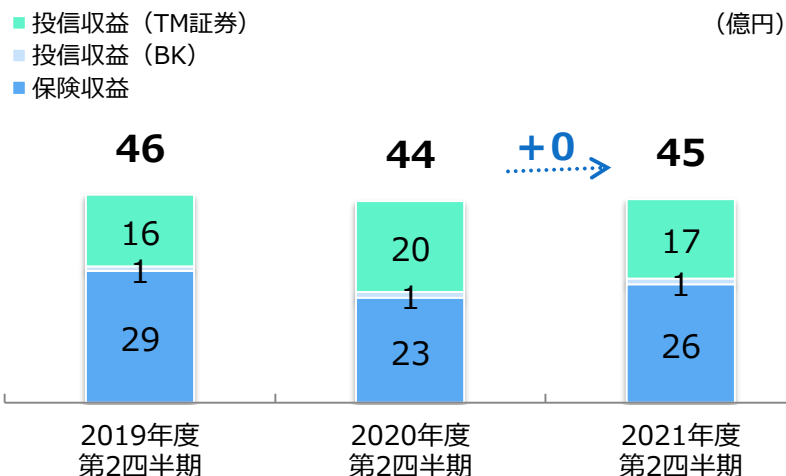
役務取引等利益の状況（単体）

(億円)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年 同期比
役務取引等利益	83	83	78	△5
役務取引等収益	154	160	159	△1
役務取引等費用（△）	71	77	81	+4

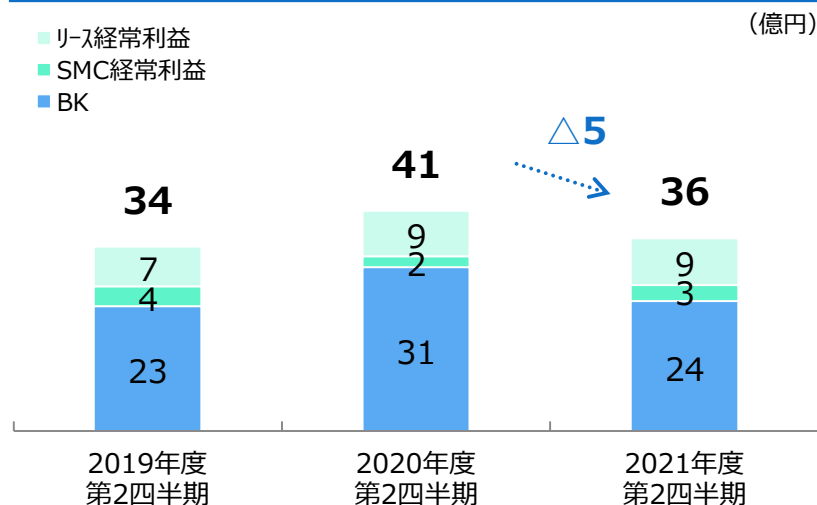
<主要利益項目>

法人関連	23	31	24	△6
ストラクチャードファイナンス関連	11	17	8	△8
シンジケートローン等	3	5	5	+0
その他（コベナントローン等）	9	9	11	+2
その他融資関連	11	17	21	+4
預り資産関連	30	24	27	+3
投信	1	1	1	+0
保険	29	23	26	+3
為替手数料	30	30	29	△0
ローン生命保険料（△）	35	38	41	+3

預り資産収益（グループ会社含む）



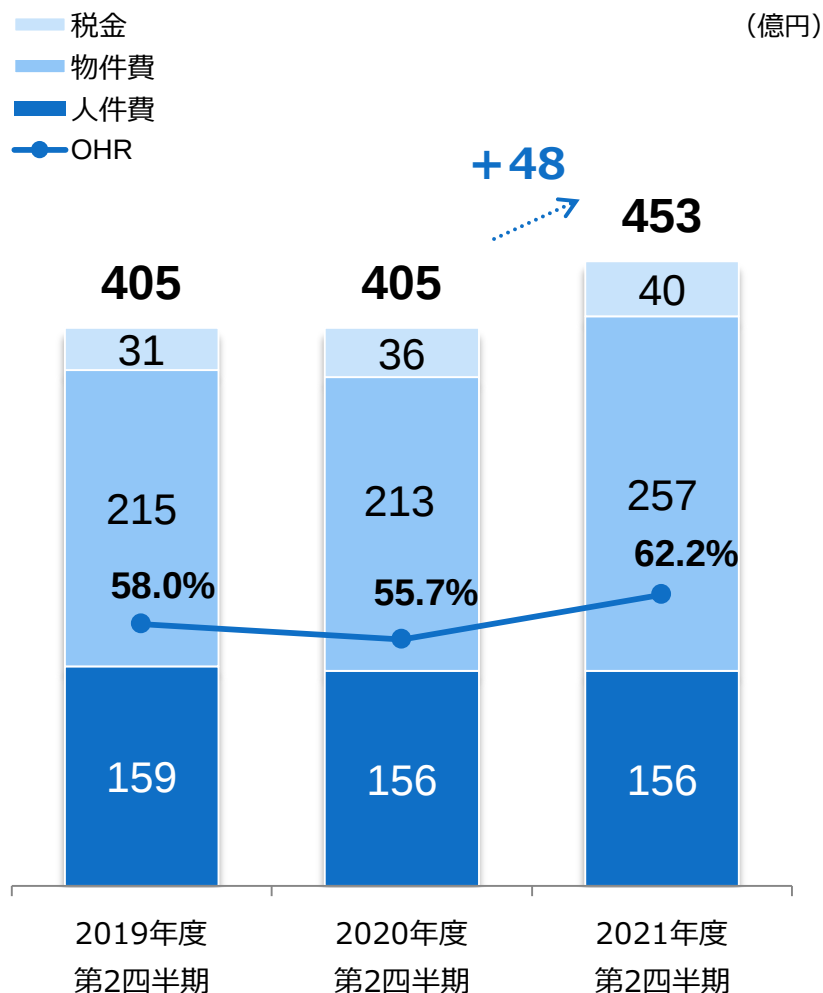
法人関連収益（グループ会社含む）



経費

2021年度第2四半期の経費は453億円（前年同期比+48億円）、単体OHRは62.2%（同+6.5ポイント）

経費およびOHRの推移（単体）

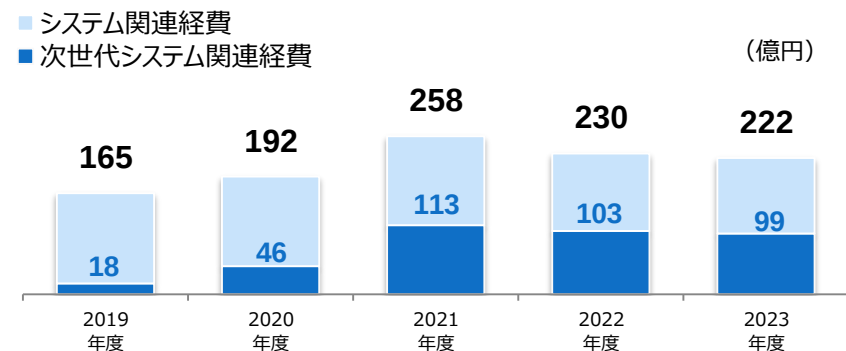


経費の主な増減要因（単体）

	増減額	主な増減
税金	+4億円	消費税+5億円
物件費	+44億円	次世代システム関連+48億円 (うち減価償却費+44億円、 ランニング費用等+4億円)
人件費	△0億円	給与手当+1億円、 退職給付費用△1億円
合計	+48億円	

システム関連経費の推移予想

次世代システムへの投資により、一時的に償却負担が増加するが、経費削減効果も含めて将来は引下げを見込む



※ 次世代システムは2021年1月稼働

与信関係費用

2021年度第2四半期 与信関係費用 30億円（前年同期比△18億円）

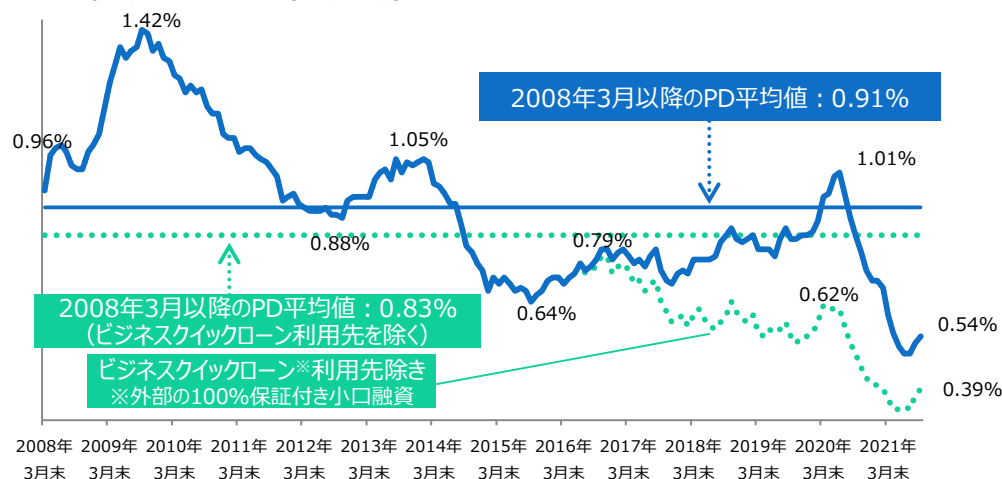
与信関係費用の内訳

(億円)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年 同期比
一般貸倒引当金繰入額 ①	3	19	20	+1
個別貸倒引当金繰入額 ②	36	30	9	△21
その他不良債権処理額 ③ ※	23	△1	1	+2
与信関係費用 (①+②+③)	62	48	30	△18

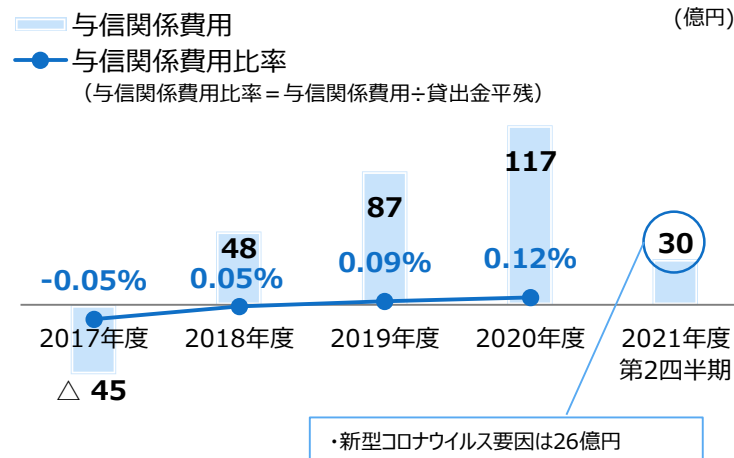
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

デフォルト確率（PD）の推移

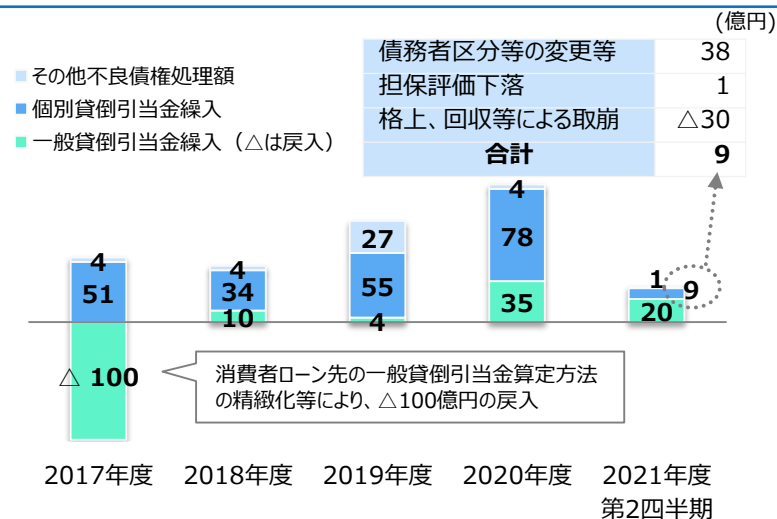
※ 正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



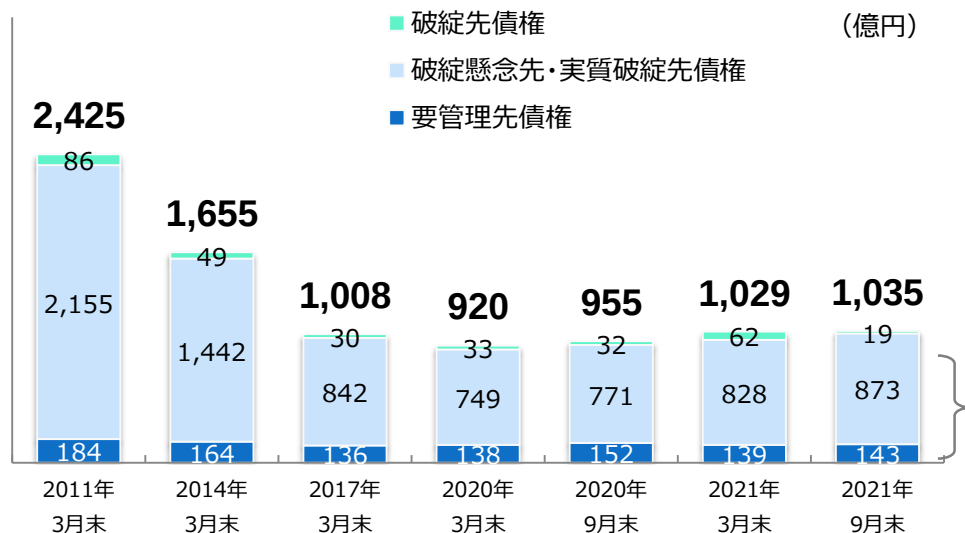
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



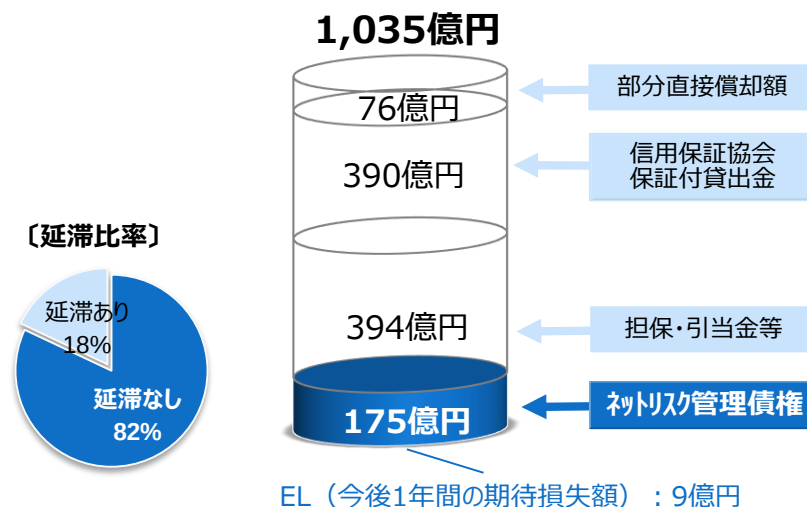
リスク管理債権

2021年9月末のリスク管理債権は1,035億円（同比率1.10%）と、リーマン・ショック後のピーク残高2,425億円から大きく減少するも、足元ではコロナ要因を主因に増加
 ネットリスク管理債権は175億円（同比率0.18%）と資産の健全性を維持

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権

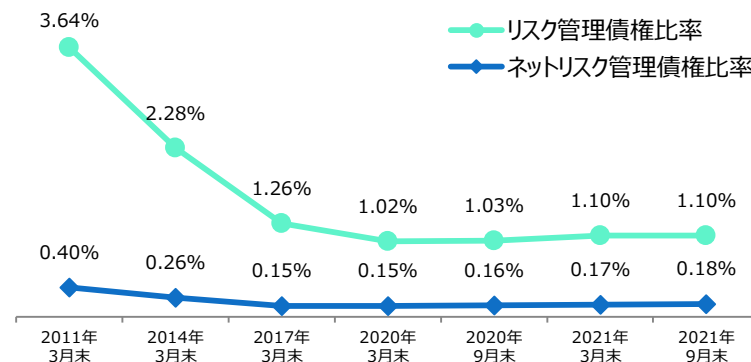


不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2020年度	2021年度 第2四半期
新規発生	+378	+175
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△270 (△211)	△168 (△148)
リスク管理債権	1,029	1,035

〔△148億円の内訳〕 (億円)	
本人弁済 預金相殺	△32
担保処分 代位弁済	△37
格上	△35
債権売却	△44
直接償却	—

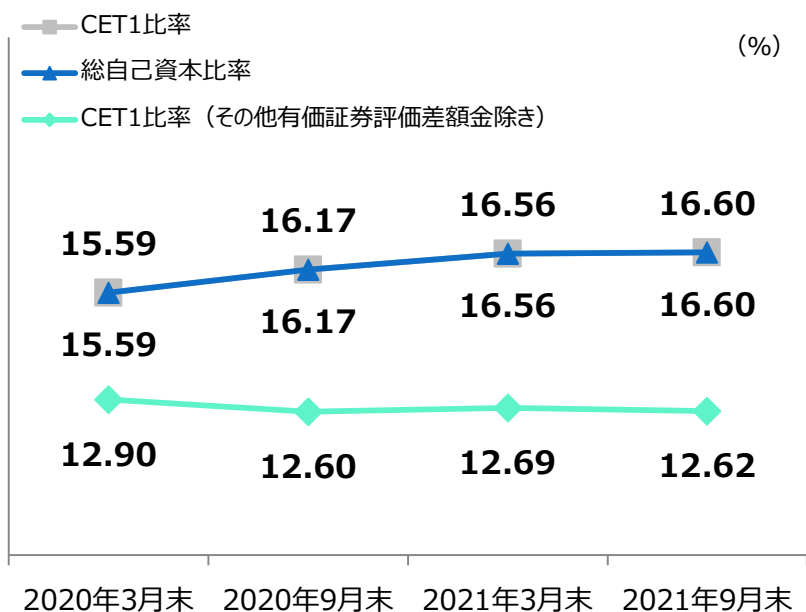
リスク管理債権比率推移



自己資本比率

2021年9月末の総自己資本比率およびCET1（普通株式等Tier1）比率はともに16.60%（2021年3月末比+0.04ポイント）、その他有価証券評価差額金除きのCET1比率は12.62%（2021年3月末比△ 0.07ポイント）

自己資本比率（連結ベース）



銀行勘定の金利リスク（IRRBB）（連結ベース、2021年9月末）

■ 重要性テスト結果：ΔEVE（Economic Value of Equity）
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）

経済的価値減少額	Tier1	重要性テスト結果（※）
476億円	10,127億円	4.7% ≤ 15%

※金融庁監督指針によりΔEVEがTier1資本の15%以下であることが求められている

■ ΔNII（Net Interest Income）：48億円
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額）

自己資本およびリスク・アセット等の推移（連結ベース）

（億円）

【バーゼルⅢ】	2020年 3月末	2020年 9月末	2021年 3月末	2021年 9月末	2021年 3月末比
自己資本※	8,938	9,421	9,904	10,127	+223
CET1	8,938	9,421	9,904	10,127	+223
その他有価証券 評価差額金除き	7,394	7,344	7,592	7,699	+107
その他Tier1	—	—	—	—	±0
Tier2	—	—	—	—	±0
リスク・アセット	57,297	58,252	59,797	60,985	+1,189
信用リスク・ アセットの額	54,113	55,042	56,580	57,768	+1,188
マーケット・リスク 相当額に係る額	186	173	194	196	+2
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,998	3,037	3,023	3,021	△2

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

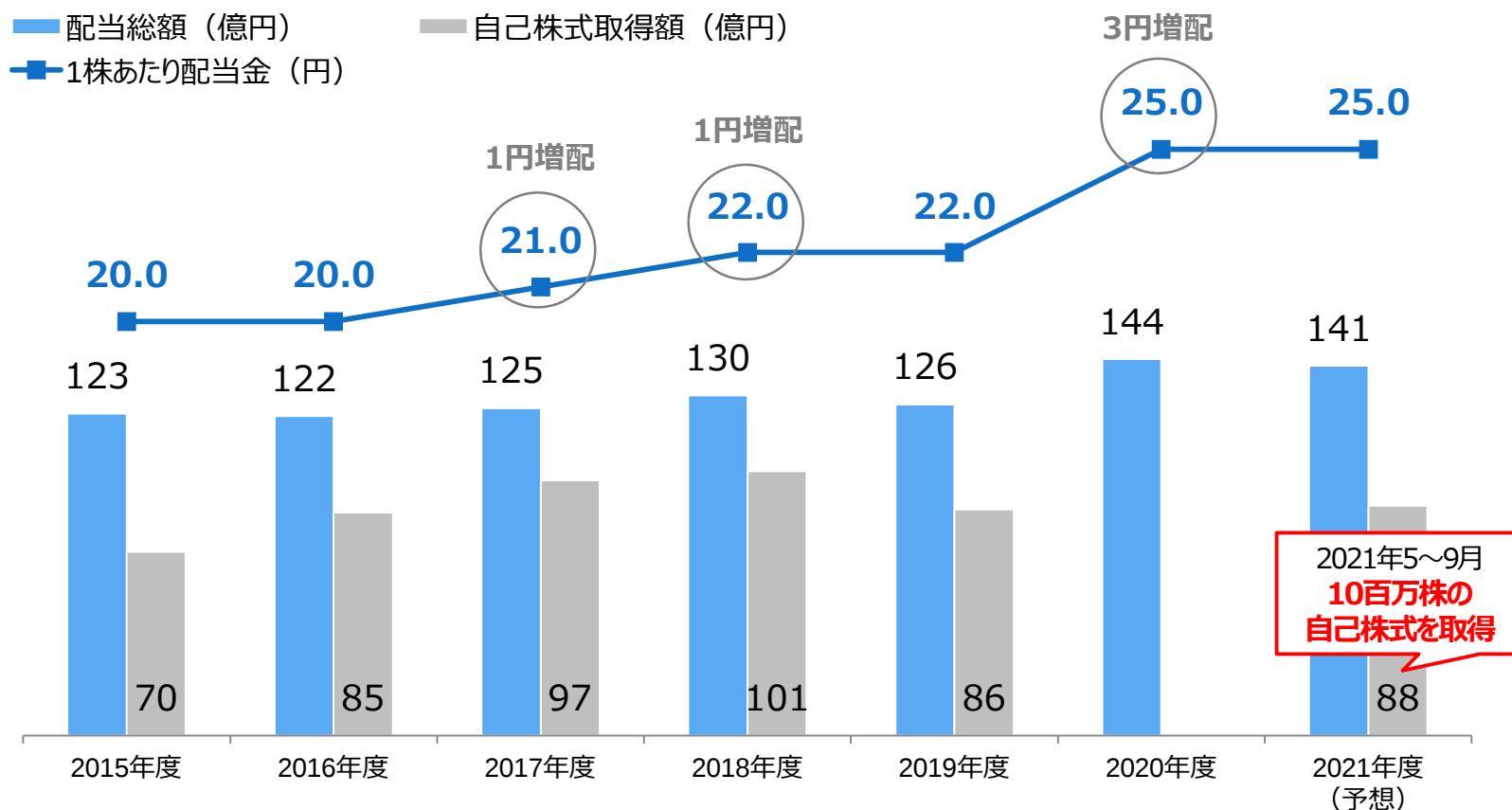
【他のバーゼルⅢ関連指標】

- ① 連結流動性カバレッジ比率
 - ・2021年9月末時点 : 168.0%（規制水準 100%以上）
 - ・2021年度第2四半期（日次平均） : 176.8%
- ② 連結レバレッジ比率（2021年9月末） : 7.9%（規制水準 3%以上）

株主還元

2021年度の年間配当予想額は25円、自己株式取得を5～9月に10百万株（88億円）実施
安定配当と機動的な自己株式取得を通じ、「中長期的に株主還元率50%以上」の目標達成を目指す

株主への利益配分の状況



配当性向	25.6%	41.5%	24.9%	27.6%	32.6%	32.8%	30.9%
総還元性向	40.2%	70.6%	44.3%	49.1%	54.9%	32.8%	50.2%
親会社株主利益	479億円	293億円	501億円	469億円	387億円	436億円	455億円

2021年度業績予想

2021年度業績予想は、連結経常利益620億円、親会社株主に帰属する当期純利益は455億円

(億円)

		2019年度 実績	2020年度 実績 (A)	2021年度 予想 (B)	前年度比 (B - A)	2021年度 第2四半期 実績 (C)	進捗率 (C ÷ B)
連結	経常利益	546	633	620	△14	334	53.8%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	387	436	455	+19	275	60.5%
	ROE	3.85%	4.1%	4.3%	+0.2pt	4.9%	—
	OHR	58.9%	59.5%	58.2%	△1.3pt	62.0%	—
	CET1比率	15.59%	16.56%	14.6%	△1.96pt	16.60%	—

単 体	業務粗利益	1,310	1,385	1,469	+84	728	49.5%
	資金利益	1,068	1,147	1,232	+85	618	50.2%
	役務取引等利益	156	159	165	+6	78	47.3%
	特定取引利益	6	9	8	△1	5	62.6%
	その他業務利益	79	70	64	△6	26	40.5%
	経費 (△)	791	844	887	+43	453	51.0%
	経常利益	465	515	520	+5	283	54.4%
	当期純利益	334	355	400	+45	249	62.1%
	与信関係費用 (△)	87	117	130	+13	30	23.1%

グループ会社

グループ会社（連結子会社13社）は、2021年度第2四半期 経常利益51億円（前年同期比+9億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	2021年度 第2四半期 経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	3	+1
静銀リース(株)	リース業務	9	+0
静銀ITソリューション(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	2	△0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	20	+7
静銀デパートカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	4	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	1	+0
静銀ティール証券(株)	金融商品取引業務	12	+2
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	△0	△0
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	0	△1
静銀総合サービス(株)	人事・総務・財務関連業務、有料職業紹介業務	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、貸出に関する集中事務業務	0	+0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	△0	△0
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	+0
合 計（13社）		51	+9

（参考）持分法適用関連会社

静銀セゾンカード(株)	クレジット・プリペイドカード業務、信用保証業務	1	△2
マネックスグループ(株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	※ 183	+141

※ 税引前利益

ESGへの取り組み

サステナビリティ経営の実現に向け、ESGへの取り組みも強化

Environment 環境

サステナブルファイナンス目標を設定（2030年度までに2兆円実行）	2021/10
脱炭素に関する地域企業へのヒアリング	2021/8
温室効果ガス排出量の削減目標を上方修正 （2030年度の排出量が2013年度比△60%）	2021/7
特定セクターに対する投融資方針の制定 （新規の石炭火力発電に原則投融資しない、等）	2021/4

Social 地域・社会

ポジティブインパクトファイナンスを累計12件33億円実行	～2021/9
The Valuable 500※に加盟 	2021/2
TECH BEAT Shizuokaの開催	2018～
地域企業への行員派遣	2017～

※障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ

Governance ガバナンス

持株会社体制への移行の検討開始	2021/9
社外取締役比率4割（社外取締役を2年連続で増員）	2021/6
指名・報酬委員会の設置	2020/10
譲渡制限付株式報酬制度の導入	2020/6

アライアンス発足以降、協業施策を速やかに検討し、様々な施策を実現 今後も様々な施策を実現し、100億円以上の提携効果（5年累計・両行合計）を目指す

ライフプラン分野における成果（'21年9月末迄）

・ 静銀ティーエム証券山梨本店のオープン

- ✓ 山梨中央銀行の本店内にオープン（'21年4月）
- ✓ 連携強化を目的に、「静岡銀行・静銀ティーエム証券」と「山梨中央銀行」間で、16名の人事交流を実施

主要実績

顧客紹介件数：約**1,900件**
開設口座件数：約**860件**
預り資産販売額：約**52億円**

・ 生命保険商品を両行で共同開発（2商品）

「富士のみまもり」（'21年6月より取扱開始）

「プレミアハーベスト」（'21年11月より取扱開始） **NEW**

ファイナンス分野における成果（'21年9月末迄）

- ・ 山梨中央銀行から3名の行員を受入（'21年1月～）
- ・ ストラクチャードファイナンス分野における共同対応
 - ✓ 不動産ノンリコースローンの実行（3件/125億円） **NEW**
 - ✓ 貸出金および私募リートを山梨中央銀行へ売却

【効果】

静岡銀行・・・売却益の計上および新規投資枠確保
山梨中央銀行・・・利息および配当金収入の獲得

- ・ シンジケートローン等の共同対応（6件/326億円）
 - ✓ 一部の案件では、コベナント管理を相互補完
- ・ アライアンス記念私募債「FUJIBON」の取扱開始（'21年4月～）
 - ✓ 10件/10億円を引受
 - ✓ 手数料の一部を「富士山基金」に共同で寄付

地域を巻き込んだ取組み

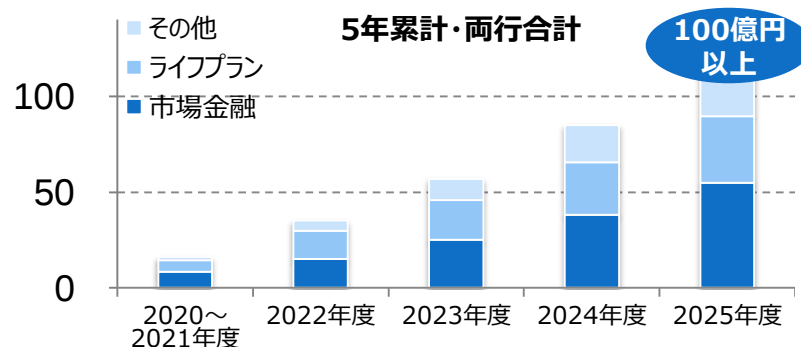
- ・ 海外分野の連携（'21年5月～）
 - ✓ 「海外ビジネスサポート業務に関する協定」締結
 - ✓ 山梨中央銀行から1名の行員を受入（香港支店）
- ・ 相続手続きの共通化（'21年6月）
- ・ 両行の取引先同士によるビジネスマッチング成約（2件）
- ・ 取引先による個別商談会の開催（7回）
- ・ 各種セミナーの開催（6回）



DX セミナー
地方公共団体向け
- ・ ATM相互利用無料化（'21年10月） **NEW**
- ・ 災害時等対応車両の相互利用（'21年10月） **NEW**

目指す姿（提携効果）

- ・ 市場金融（ストラクチャードファイナンス等）、ライフプラン（静銀ティーエム証券等）を中心に、**100億円以上の提携効果（5年累計・両行合計）** 実現を目指す
- ・ 2021年度第2四半期迄実績：約**29億円（5年換算）**



【ご参考】政策投資株式

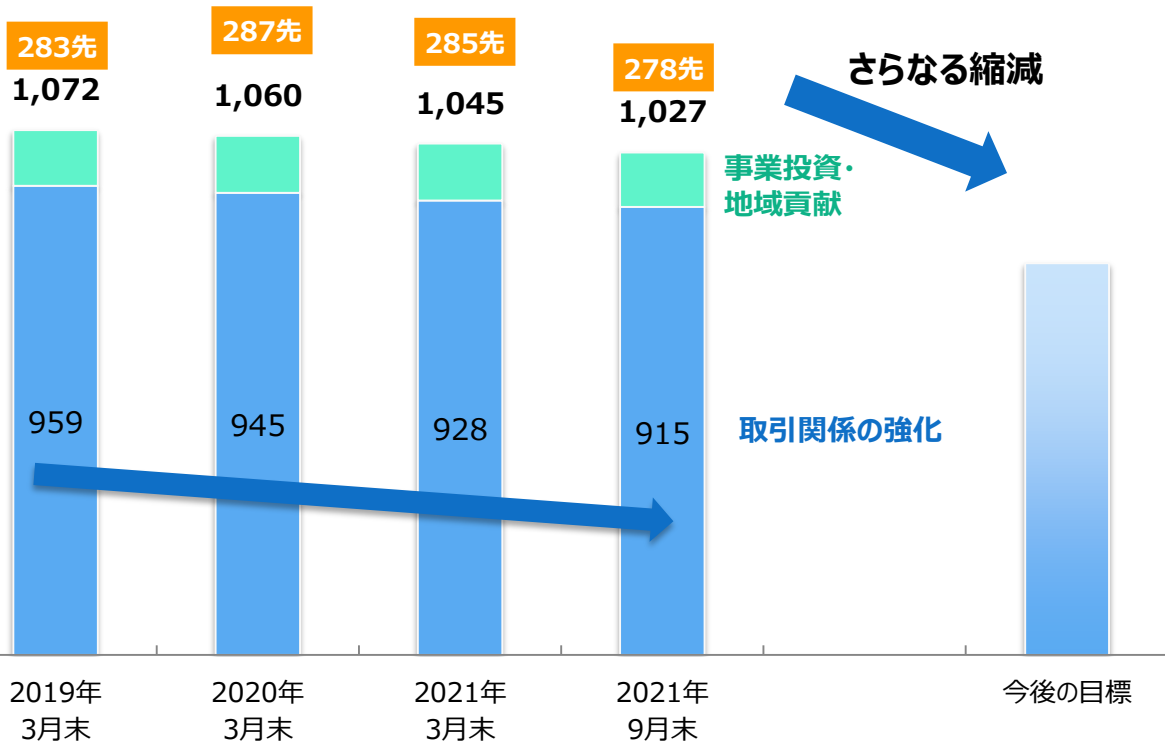
政策投資株式は、縮減を基本方針とし、3つの保有意義（「事業投資」、「取引関係の強化」、「地域貢献」）や経済合理性の検証を実施した上で売却対象銘柄を選定

毎年度継続的に売却を進め、残高（取得原価ベース）および銘柄数を減少させている

政策投資株式取得原価の推移 ※1

（億円）

■ 銘柄数



【売却実績】

	売却額	取得原価 ベース	売却損益 ※2
(億円)			
2018年度	101	25	76
2019年度	55	10	45
2020年度	89	16	73
2021年度 上半期	40	14	26

※2 償却を除く

※1 グループ会社および持分法適用関連会社の株式を除く

参考資料 (ESG/SDGs編)

- ・SDGsへの取組み、
ESG指数構成銘柄への採用
- ・環境への取組み
- ・ダイバーシティ、
ワークライフバランスへの取組み
- ・地域貢献活動
- ・地域密着型金融への取組み
- ・地方創生
- ・コーポレートガバナンス体制

ESG/SDGs① ～SDGsへの取組み、ESG指数構成銘柄への採用

豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向けて、SDGsに関連する投融資を推進

SDGsに関連する投融資の推進

サステナブルファイナンス

【目標（2030年度までの累計実行額）】

・ **2兆円（うち環境ファイナンス1兆円）**

- ✓ 2021年度実行額目標：1,000億円（うち環境ファイナンス500億円）
- ✓ 2021年度上半期実績：511億円（うち環境ファイナンス226億円）

【新商品の導入】

	ポジティブ・インパクト・ファイナンス	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン・ソーシャルローン
特徴	企業活動が環境・社会・経済に与える影響を評価し、定量的・定性的なKPIを設定	定量的・野心的なSPTs※を設定し、その達成状況で金利が連動	環境（グリーン）、社会（ソーシャル）の課題解決に資する資金使途に限定
資金使途	特定しない	特定しない	特定する（上記のとおり）
顧客ニーズ	✓ SDGsに関する社内体制整備 ✓ SDGsの取組みの対外PR	✓ 高度な環境目標の設定による対外PR ✓ 目標達成時のインセンティブ	✓ 環境や社会課題解決に向けた取組みの対外PR

※SPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）：持続可能性への貢献度合いを測るための目標

しずぎんSDGs私募債

- ・ SDGsに積極的に取組む企業の資金調達を支援する商品で利率優遇措置あり。発行体の希望により新聞等への発行概要を掲載する際、SDGs私募債である旨を記載
- ・ 2021年度上半期は11件引受（累計16件）

ESG/SDGs投資

- ・ 社会的課題や環境問題の解決などに資するESG投資を積極的に推進

【投資事例】

- ✓ 欧州復興開発銀行がさまざまなプロジェクトを推進するために発行する債券へ投資。新型コロナウイルス感染症の対策プログラム等にも充当
- ✓ NTTファイナンス株式会社が発行する「NTTグループグリーンボンド」へ投資

ESG指数構成銘柄への採用

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定したESG指数のうち3つに採用

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（総合型ESG指数）

- ・ 企業が開示している情報とMSCI社独自の調査の両方に基づき、業種毎にESGの取組みが優れている企業を選定

MSCI日本株女性活躍指数（テーマ型ESG指数）

- ・ 日本企業のうち、女性の参加と昇進、性別多様性の推進において、業界をリードしている企業を選定

※MSCI：機関投資家向けにグローバルな各種投資情報を提供している大手インデックス会社

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数（テーマ型ESG指数）

- ・ 炭素効率性が高く（温室効果ガス排出量/売上高が低く）、十分な情報開示を行っている企業を選定

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ESG/SDGs② ～環境（TCFD提言への取組み）

2020年3月にTCFD提言への賛同を表明して以降、気候変動シナリオ分析を進め、開示内容の充実を図っていくとともに、地域のスムーズな脱炭素社会への移行に向けてグループ一体となった取組みを実施

TCFD提言への賛同を表明



- 2020年3月、TCFD提言への賛同を表明
- TCFD提言が推奨する4項目に沿った対応は以下の通り

ガバナンス	環境の保全と企業活動の調和に向け、第14次中期経営計画の策定を通じて議論した内容を実現するための、具体策の制定および経営会議等における進捗確認
戦略	■機会：お客さまの温室効果ガス輩出削減に向けた設備投資やリースの利用の支援および環境負荷低減への貢献 ■移行リスク：与信残高に占める炭素関連資産の割合は1.2% 低炭素経済への移行に伴うリスクの分析・把握 ■物理的リスク：近年の気候変動に起因する気候変動シナリオ分析および財務に与える影響の把握
リスク管理	■環境や社会に対し影響を与える可能性のある融資について、クレジットポリシーと照らし合わせた取上げ可否の判断 ■気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクに対応するリスク管理体制の構築・検討
指標と目標	■温室効果ガス排出量の削減目標・実績 目標：2030年度の排出量を2013年度比△60%(※) (※)2021年7月、従来の△26%から目標引上げ 実績：2020年度の排出量15,140トン (2013年度比△14.4%削減) ■石炭火力発電向け投融資残高 2040年度を目途にゼロ

静岡銀行グループ環境方針を改定



- 2021年4月、**静岡銀行グループ環境方針**を改定
- 気候変動の影響をめぐる国際情勢や企業動向を反映し、グループ全体で持続可能な社会の実現に本業を通じて貢献することを明記

特定セクターに対する投融資方針を制定



- 新規の石炭火力発電向けの投融資は原則行わないなど、環境や社会に負の影響を与える可能性がある資金使途への投融資に対する方針を明確化
- 石炭火力発電向け投融資残高について、**2040年度を目途にゼロ**とする目標を設定
(2021年3月末の石炭火力発電向け投融資残高は179億円、与信残高に占める割合は0.15パーセント)

温室効果ガス排出量の削減に向けた取組み



- 「しずぎん本部タワー」ならびに「研修センター」で使用する電力として、**「静岡Greenでんき」**の受給契約を締結（2021年9月～）

約▲1,800トンのCO₂削減効果
(2013年度排出量から▲10%削減)

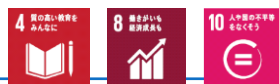
「静岡Greenでんき」について

静岡県内の河川にある水力発電所等の再生可能エネルギーを活用し、静岡県産のCO₂排出量ゼロの電気として供給するサービス

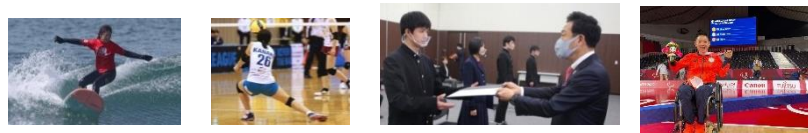
ESG/SDGs③ ～ダイバーシティ

ダイバーシティの観点から、女性活躍や障がい者雇用等を推進し、従業員が個性と能力を発揮できるよう支援 働きやすい環境づくりや従業員の健康づくりの支援にも積極的に取り組んでいる

ダイバーシティ



- ・ 自律的に働くスタイルへの変革を目指し、ドレスコードや休日の取扱いの見直し等を含む「ワークスタイル・イノベーション」の取り組みを開始（2019年8月）。その後、フルフレックスタイム制の導入など取り組みを拡大した「ワークスタイル・イノベーション2.0」を開始（2021年4月）
- ・ 従業員が安心して働くことのできる職場環境の整備を目的に、従業員の奨学金返済を支援し、負担を取り除く取り組みを開始（2020年4月）
- ・ 従来の静岡銀行グループにない知見や経験を有する人材を採用
 - ✓ スポーツ団体・文化活動団体に所属する者の採用（2020年4月）
 - ✓ 28年ぶりとなる高卒採用（全員が大学に通学）（2021年4月）
 - ✓ パラアスリート（車いすラグビー）の採用（2021年6月）



- ・ 障がい者の自立や社会への参画を積極的に支援し、障がい者の一層の雇用促進を図るため「しずぎんハートフル(株)」を設立（2019年10月）
- ・ 障がい者の活躍推進に取り組む「The Valuable 500」に地方銀行で初めて加盟（2021年2月）



「健康経営優良法人2021」に認定

- ・ 従業員の健康保持・増進に向けた働きやすい環境づくりや従業員による健康づくりの支援が評価され、2021年3月に、「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定（2年連続）



女性活躍に向けた取り組み



- ・ 女性活躍推進法に基づき策定した行動計画の期限到来（2021年3月末）に伴い、行動計画を再策定

現状 (2021年3月)	女性行員比率 指導的地位の女性比率	33.6% 16.9%
2024年3月	女性行員比率 指導的地位の女性比率	35%以上 22%以上
2031年3月	女性行員比率 指導的地位の女性比率	40%以上 40%以上

- ・ グループで女性活躍に向けた取り組みを強化し、複数の認定を取得

	静岡銀行	静銀ビジネス グレイト	静銀 ティーエム証券	静銀IT ソリューション
プラチナくるみん	○	○	○	○
プラチナえるぼし		○		
えるぼし（三つ星）	○		○	

くるみん：「子育てサポート企業」を認定
 えるぼし：「女性の活躍推進」に関する取り組みが優良な企業を認定
 （いずれも、プラチナはより高い水準の取り組みを行う企業を認定）

- ・ グループ3社で女性が役員に就任※しているほか、静岡銀行でも女性が理事に就任（1名）
 ※静岡総合サービス（執行役員1名）、静銀モーゲージサービス（取締役執行役員1名、執行役員1名）、静銀ビジネスグレイト（執行役員1名）

ESG/SDGs④ ～地域貢献活動

理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」の実践活動として、地域の文化やスポーツの振興、金融経済教育などの地域貢献活動に取り組むとともに、新型コロナウイルス関連でも地域を積極的に支援
南海トラフ大地震の発生が想定されるなか、地域の防災・減災へも積極的に対応

新型コロナウイルス関連

- 医療関係者の活動に役立てていただくため、**10百万円**の支援金を静岡県に委託
- コロナ禍、アルバイト収入を失うなど経済的に困窮する大学生等を支援するため、アルバイトの募集を実施

地域の文化・スポーツ振興

- 地域の皆さま向けに、国内外の一流アーティストによるコンサートや日本の伝統話芸である落語会を定期的に開催



- 少年少女サッカー大会や学童軟式野球大会に協賛し、子供のスポーツ振興を支援



金融経済教育



- 銀行見学会や講義を通じて、銀行が経済・社会で果たす役割を学べる金融経済教育を積極的に取り組み
- 高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」静岡大会を開催
- 地域人材育成の一環として、高校生×企業経営者×銀行員による静岡魅力探求プログラム「アオハルし放題」を開催



業務継続体制の整備

- 業務継続計画（BCP）として「非常事態対策要綱」を制定
- 免震設備導入や自家発電装置の設置、システムのバックアップ体制整備により業務を迅速に再開できる体制を確保
- 本部に「非常事態対策室」を設置し、非常事態発生時に地域の皆さまをサポートできる体制を整備



【テレビ会議システム(非常事態対策室内)】

NTTドコモと災害時のサービス提供に関する協定締結

- 災害時に使用できる携帯電話用充電器を一部の店舗および本部に配備
- 災害発生時に静岡銀行本部の敷地をNTTドコモの拠点として活用



津波対策への取り組み

- 津波避難対象店舗に、お客さま・従業員用の救命胴衣を配備
- 避難場所の高さが不足する支店には、浮揚式津波シェルターを配備
- 沿岸地域等の店舗を建て替える場合、津波対策を実施
 - 津波で倒壊しない構造、想定津波高より高い屋上の設計
 - 店舗外から屋上へつながる外部階段の設置



【救命胴衣の配備】



【屋上につながる外階段】



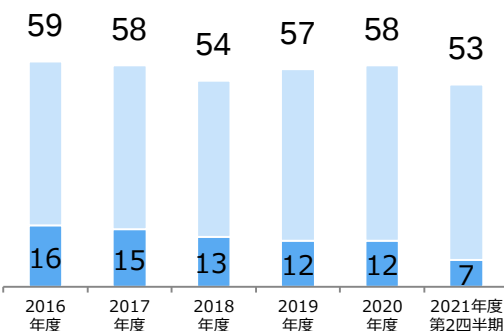
業績不振に悩む取引先の経営改善・事業再生支援や、創業・新事業進出支援、次世代経営者塾「Shizuginship」などを通じ、様々な観点から取引先をサポート

経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】

- 取組み対象企業数
- うち支援完了件数



2005年度以降の取組みで約250社の「事業再生」を完了

地域の雇用約26千人を確保し、地域経済の活力を維持

静岡県内他金融機関等との相続手続共通化の拡大

- 2019年10月、地域のお客さまの利便性向上と事務の合理化・効率化の観点から、浜松いわた信用金庫との間で預金等の相続にかかる書類・手続きを共通化
- 相続手続の際にお客さまにご記入いただく書類を共通化するとともに、一定の基準を満たすお客さまについては、相続人代表者1名のみの署名・捺印で手続を可能とするなど、取扱を簡素化・共通化
- 以降も静岡県内金融機関との連携を順次拡大し、2021年9月時点で3行・8信用金庫・1労働金庫と共通化を実施
- 静岡・山梨アライアンスの一環として、山梨中央銀行とも共通化を実施

創業・新事業進出支援への取組み

「しずぎん起業家大賞」

- 創業や新規事業の支援を通じ、地域の雇用拡大や地域活性化をめざし開催
- 過去8回実績：応募1,149件、表彰先59先
- 過去受賞先へのアフターフォローにより、表彰時と比較し以下の成果を上げ、地域経済の発展に貢献

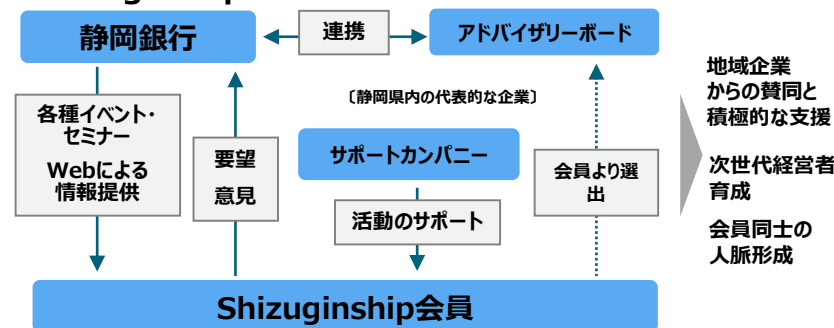
売上高 +41億円 従業員数 +539人



次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる
- 山梨中央銀行「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」との連携を拡大

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】2021年9月末／715社、1,057名
【2021年度の活動参加人数】のべ843人

産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興へと発展させていく

「しずおかキッズアカデミー」を開催



- 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2021年度は、伊東市との連携企画（7月）、山梨中央銀行と共同で袋井市・北杜市との共催による企画（8月）のほか、元気！しずおか人および松坂屋静岡店との共同企画（10月）を開催。118名が参加



<中部横断自動車道全通記念>

当行および山梨中央銀行本店に情報発信パネル設置

- 2021年8月の中部横断自動車道の全通を記念して、当行および山梨中央銀行の本店営業部に、静岡・山梨両県の観光情報などを紹介する「情報発信スペース」を設置。大型パネルとともに、中部横断自動車道の沿線地域の観光関連パンフレットを設置し、地域の魅力を発信

【内容】

- 中部横断自動車道の紹介
- 沿線の地産品や観光スポットの案内
- 開通による期待効果の説明



第7回地方創生全体会議



- 2021年10月、地方創生にかかる先進的な取り組みなどを地域で共有し、地方創生に対する意識の醸成をめざす地方創生全体会議を開催
- 本年度は「静岡・山梨アライアンス」に基づき、山梨県内の地方公共団体や山梨中央銀行グループ役職員も参加。約600名がオンラインで視聴

〔講演〕

- Circular Initiatives & Partners
代表 安居 昭博氏
- 山梨県笛吹市長
山下 政樹氏
- 島田市長
染谷 絹代氏



個別商談会の開催



- 「静岡・山梨アライアンス」の取組みとして静岡・山梨の相互の商流拡大、交流活性化を目的に、静岡・山梨両県のスーパーやNEXCO中日本サービスエリアテナントなどとの取引を希望するサプライヤーを募集する商談会を開催
- 新型コロナウイルスの感染拡大により大規模商談会の開催中止や営業活動の停滞など、販路開拓機会が減少しているなかで、リアル・オンラインを組み合わせ開催することにより、取引先の販路拡大を支援

【開催実績（2021年1月～）】

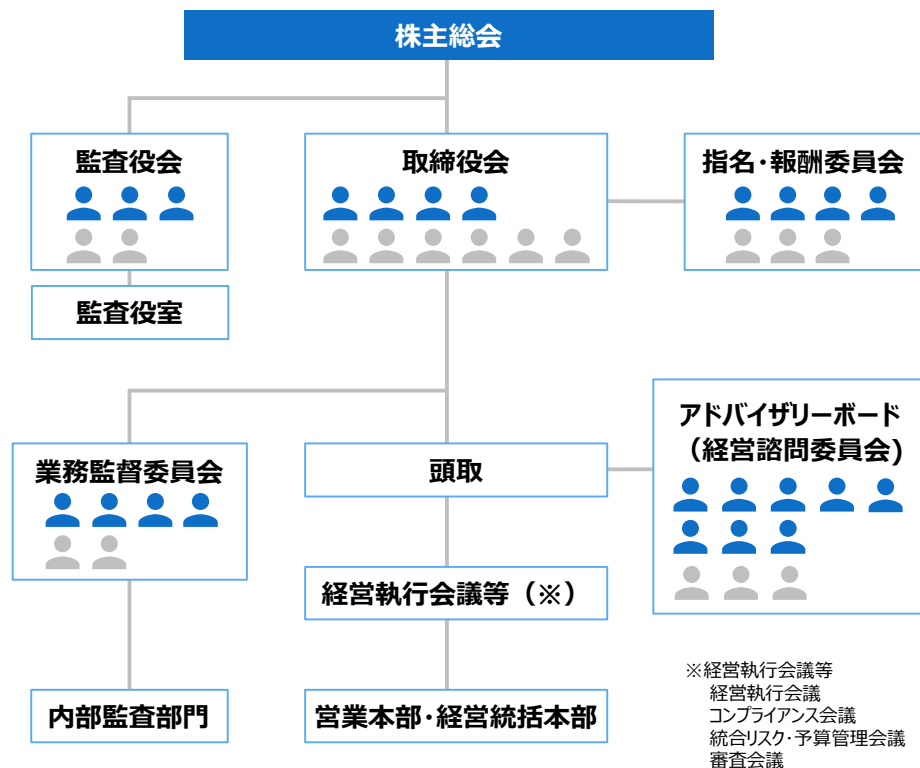
	計	うち当行	うち山梨中央
開催件数	10	-	-
申込件数	346	220	126
参加者数	259	148	111
商談件数	424	236	188



ESG/SDGs⑦ ～コーポレートガバナンス

静岡銀行グループがステークホルダーとともに持続的な成長を目指していく礎として、社外取締役による経営監督の強化、業務執行者への権限委譲と責任明確化およびインセンティブ付与など、監督と執行の分離を志向した企業統治の強化に取り組んでいる

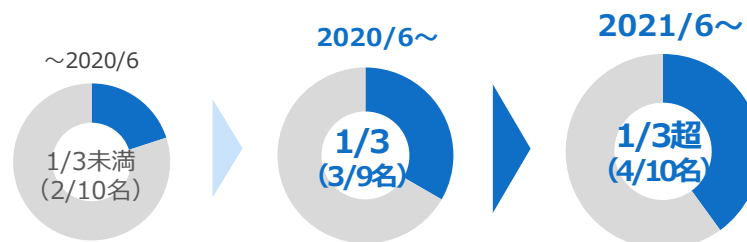
コーポレートガバナンス体制図



社外取締役

2021年6月

- 「監督と執行の分離」を踏まえた「社外役員による経営監督の強化」を目的に、社外取締役の人数および比率を2年連続して増加



指名・報酬委員会の設置

2020年10月

- 役員等の指名と報酬に関する監督体制強化を目的に、報酬委員会を改組（役割を拡大）し、社外取締役を過半数の構成とする指名・報酬委員会を設置

譲渡制限付株式報酬制度の導入

2020年6月

- 静岡銀行の常勤取締役（社外取締役を除く）および執行役員を対象に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に導入

執行役員の責任明確化

2020年6月

- 執行役員との契約を雇用契約から委任契約（1年ごと）に変更
⇒業務執行への責任を明確化
- 譲渡制限付株式報酬を執行役員にも支給
⇒企業価値向上に向けた株主目線での行動を促進

社外取締役
 社外監査役
 社外有識者（アドバイザリーボード）
 社内取締役
 社内監査役（監査役会）



決算データ編

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

	2020年度			2021年度	前年同期比 B-A
		上期 A	下期	上期 B	
貸出金		92,342	91,753	92,933	1,511
国内店①		90,047	89,420	90,677	1,791
一般貸出金（企業向け貸出金）※1		54,202	53,599	54,808	1,183
うち中小企業向け②	※1	36,027	35,571	36,485	907
公共向け貸出金	※2	1,585	1,866	1,303	△ 626
うち中小企業向け（公社等）③		32	29	33	4
個人向け貸出金④	※3	34,260	33,955	34,567	1,233
（消費者ローン）	※3	34,141	33,832	34,451	1,244
海外店		2,295	2,333	2,256	△ 280
うち中小企業向け②+③		36,058	35,600	36,520	911
うち中小企業等⑤=②+③+④		70,319	69,555	71,087	2,145
中小企業等貸出金比率⑤/①		78.09%	77.78%	78.39%	0.82p

【静岡県内の貸出金】

	2020年度			2021年度	前年同期比 B-A
		上期 A	下期	上期 B	
静岡県内の貸出金		51,820	51,651	51,989	229
一般貸出金（企業向け貸出金）※1		26,809	26,407	27,214	660
うち中小企業向け⑥	※1	22,062	21,789	22,336	591
公共向け貸出金	※2	1,580	1,860	1,298	△ 624
うち中小企業向け（公社等）⑦		26	23	29	6
個人向け貸出金⑧	※3	23,431	23,384	23,477	193
（消費者ローン）	※3	23,299	23,249	23,351	205
うち中小企業向け⑥+⑦		22,088	21,812	22,366	598
うち中小企業等⑥+⑦+⑧		45,519	45,196	45,843	791

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「公共向け貸出金」には、中央政府向け貸出金を含んでおります。

※3. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況>〔末残ベース〕【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

(億円)

	2020年9月末 A	2021年3月末 B	2021年9月末 C
貸出金	92,171	93,272	93,434
国内店①	90,056	91,215	91,556
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	54,464	55,076	54,792
うち中小企業向け② ※1	36,149	36,761	36,661
公共向け貸出金 ※2	1,302	1,200	1,187
うち中小企業向け（公社等）③	33	32	35
個人向け貸出金④ ※3	34,290	34,939	35,577
（消費者ローン） ※3	34,171	34,825	35,465
海外店	2,115	2,057	1,878
うち中小企業向け②+③	36,182	36,793	36,696
うち中小企業等⑤=②+③+④	70,472	71,733	72,273
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.25%	78.64%	78.93%

【静岡県内の貸出金】

	2020年9月末 A	2021年3月末 B	2021年9月末 C
静岡県内の貸出金	51,775	52,000	51,723
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	27,059	27,239	26,881
うち中小企業向け⑥ ※1	22,094	22,434	22,305
公共向け貸出金 ※2	1,297	1,196	1,184
うち中小企業向け（公社等）⑦	28	28	32
個人向け貸出金⑧ ※3	23,419	23,565	23,658
（消費者ローン） ※3	23,290	23,440	23,534
うち中小企業向け⑥+⑦	22,122	22,462	22,337
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	45,541	46,027	45,994

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「公共向け貸出金」には、中央政府向け貸出金を含んでおります。

※3. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

2020年9月末比 C-A	2021年3月末比 C-B
1,263	162
1,500	341
328	△ 284
512	△ 100
△ 115	△ 13
2	3
1,287	638
1,294	640
△ 237	△ 179
514	△ 97
1,801	540
0.68p	0.29p

(億円)

2020年9月末比 C-A	2021年3月末比 C-B
△ 52	△ 277
△ 178	△ 358
211	△ 129
△ 113	△ 12
4	4
239	93
244	94
215	△ 125
453	△ 33

<預金・預り資産の状況> 【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

預金の状況（末残）

(億円)

	2020年9月末 A	2021年3月末 B	2021年9月末 C	2020年9月末比 C-A	2021年3月末比 C-B
預金	106,396	111,520	113,084	6,688	1,564
国内営業店預金	102,346	106,914	108,454	6,108	1,540
うち個人預金	70,759	72,721	74,131	3,372	1,410
うち法人預金	27,252	29,316	29,514	2,262	198
静岡県内預金	91,755	95,421	96,589	4,834	1,168
うち個人預金	66,341	68,226	69,575	3,234	1,349
うち法人預金	22,141	23,171	23,103	962	△ 68
譲渡性預金	1,126	729	1,303	177	574
合計	107,522	112,249	114,387	6,865	2,138

個人預り資産の状況（末残）

(億円)

	2020年9月末 A	2021年3月末 B	2021年9月末 C	2020年9月末比 C-A	2021年3月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	80,189	82,418	83,980	3,791	1,562
円貨預金	70,554	72,500	73,925	3,371	1,425
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	205	222	206	1	△ 16
投資信託	375	416	439	64	23
公共債	395	382	370	△ 25	△ 12
個人年金保険	8,660	8,898	9,040	380	142
静銀ティール証券㈱の個人預り資産	4,450	4,803	5,161	711	358
静銀ティール証券㈱を含む個人預り資産	84,639	87,221	89,141	4,502	1,920
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,085	14,721	15,216	1,131	495

<2021年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

(億円未満四捨五入)

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.09%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合1.01%）
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.10%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.02%）

(億円)

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金
破綻先		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権
19 <11>		13 <5>	6	— (2)	— (8)				178 <101>	—	19 <11>
実質破綻先						84	94	100.0%			延滞債権
159 <90>		102 <34>	57	— (15)	— (68)						873 <805>
破綻懸念先						508	105	85.8%	危険債権 714 <714>	—	3カ月以上延滞債権
714 <714>		487 <487>	126	101 (105)							4
要注意先	要管理先					要管理先の保全額 77	15	51.1%	要管理債権 (貸出金のみ)		貸出条件緩和債権
	180	8	173			要管理先のうち要管理債権に対する保全額 58	12	48.4%			
						要管理先のうち要管理債権以外の保全額 20	3	61.1%			
8,392	要管理先以外の要注意先					要管理先以外の要注意先保全額 4,956		62.5%	正常債権 93,919		合計 1,035 <959>
	8,211	2,654	5,557								
正常先		85,377					77			293	
85,377											
合計		非分類合計	Ⅱ分類合計	Ⅲ分類合計	Ⅳ分類合計		合計		合計		
94,661 <94,584>		88,641 <88,564>	5,919	101 (122)	— (76)		472		94,954 <94,878>	293	

- ※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
 2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を（ ）内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 76億円
 4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況（残高ベース）> 【単体】

(億円未満四捨五入)

【2021年3月～2021年9月】

(億円)

		当初残高 A	2021年9月末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2021 年 3 月 末	正常先	84,366	82,212	580	12	6	13	1	1,543	19	0.02%	1	0.00%
	要注意先	9,127	827	8,057	24	101	26	5	88	131	1.43%	30	0.32%
	要管理先	165	6	8	140	4	1	—	7	5	3.13%	1	0.53%
	破綻懸念先	693	1	25	4	615	36	3	10				
	実質破綻先	136	0	3	0	2	88	5	36				
	破綻先	62	—	5	—	0	0	9	48				

【2020年9月～2021年9月】

(億円)

		当初残高 A	2021年9月末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2020 年 9 月 末	正常先	83,512	79,741	1,277	25	27	26	4	2,412	57	0.06%	15	0.01%
	要注意先	8,730	1,152	7,106	29	183	28	6	224	217	2.49%	43	0.49%
	要管理先	177	14	26	122	4	1	－	10	5	2.58%	1	0.34%
	破綻懸念先	649	6	30	5	518	41	5	45				
	実質破綻先	123	1	8	－	4	73	5	32				
	破綻先	32	－	6	－	0	－	4	21				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は2021年3月末、2020年9月末の残高を使用し、2021年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については2021年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部 広報・I R 室（古藤）

T E L : 0 5 4 - 2 6 1 - 3 1 3 1（代表） 0 5 4 - 3 4 5 - 9 1 6 1（直通）

F A X : 0 5 4 - 3 4 4 - 0 1 3 1

E - m a i l : kikaku@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuokabank.co.jp/>